

陳情第19号 日本政府に香港の「自由」と「民主主義」を守る行動を求めることに関する陳情

1 香港の基礎データ

- (1) 正式名称 中華人民共和国香港特別行政区
- (2) 略史
- 1842年 南京条約により香港島が英国に割譲
 - 1860年 北京条約により九竜半島の一部が英国に割譲
 - 1984年 英中両国首相が香港を中国に返還する旨の共同声明に署名
 - 1990年 中国が香港特別行政区基本法を制定
 - 1997年 7月1日、香港が中国に返還
- (3) 政治体制 香港特別行政区基本法に次のとおり定められている。
- ア 一国二制度 香港特別行政区は中国の一部でありながら社会主義の制度、政策を実行せず、高度の自治と資本主義を存続（返還後50年間）
 - イ 首長＝香港特別行政区行政長官
政府＝香港特別行政区政府
議会＝香港特別行政区立法会
- (4) 人口 約734万人（2016年）
- * 在留邦人数 26,088人（2015年総領事館届出数）

2 逃亡犯条例改正案

1992年（中国返還前）に制定された逃亡犯条例は、これまで刑事事件の容疑者の身柄引渡の対象を協定締結済みの20か国・地域に限定していたが、香港政府が今年2月に「法の抜け穴をふさぐ」として、中国大陸、マカオ、台湾等にも身柄引渡をできるようにするよう改正案を提案したもの

3 逃亡犯条例改正案に関する香港政府等の動きとそれに対する反対運動

月 日	内 容（デモについては特に大きなものに限って記載）
2月13日	政府が立法会に逃亡犯条例改正案を提案
3月31日	デモ実施（主催者発表1万2千人、警察発表5,200人）
4月 3日	立法会で第一読会（本会議での審議）
4月28日	デモ実施（主催者発表13万人、警察発表22,800人 香港立法会周辺まで移動）
6月 9日	デモ実施（主催者発表103万人、警察発表24万人）
6月12日	デモ実施（警官隊がデモ隊に対し2日連続で催涙ガスやゴム弾を発射）
6月15日	行政長官が条例改正案審議の延期を発表
6月16日	デモ実施（主催者発表200万人 条例改正案撤回と行政長官の辞任を要求）
7月 1日	香港返還22周年 デモ実施（デモ隊が立法会を一時占拠）
7月 9日	行政長官が「条例改正案は完全に死んだ」とコメント
7月21日	デモ実施（デモ隊が中国政府の出先機関、香港連絡弁公室を包囲）
7月30日	デモ参加者44人を暴動罪で起訴
8月 9日	中国民用航空局が香港のキャセイパシフィック航空に対し、デモ参加職員の勤務禁止を要請
8月12・13日	デモ実施（香港国際空港で警官隊とデモ隊が衝突し、2日連続で空港がまひ状態）

月 日	内 容 (デモについては特に大きなものに限定して記載)
9月 4日	行政長官が条例改正案撤回を表明
9月 7日	デモ実施 (警官隊、治安部隊がデモ隊に対し2日連続で催涙ガスを噴射)
9月26日	行政長官が市民と初の対話集会を開いたが、平行線
10月 1日	中国建国70年式典 デモ実施 (警察が実弾を発砲、デモ参加者が負傷)
10月 4日	行政長官が緊急状況規則条例の発動と覆面禁止法の制定を発表 (翌5日に施行)
10月23日	立法会で条例改正案を正式に撤回
11月 8日	デモ参加の男子大学生が死亡
11月11日	警察の実弾発砲によりデモ参加者が重体、邦人男性がデモに遭遇し負傷
11月12日	警察が香港中文大学構内に突入、大学側は今期の授業をすべて中止
11月14日	デモ参加者間の衝突により2人目の死者発生
11月17日	デモに関連して警察が邦人男性1人の身柄を拘束 (後日釈放)
11月18日	香港の高等法院が、覆面禁止法について香港基本法に違反と判断
11月19日	香港理工大学で香港警察がデモ隊を制圧

4 デモ参加者側の5つの要求

逃亡犯条例改正案に対する抗議が発端となって発生したデモは、次の5つの要求を達成することを目的としている。

- ① 逃亡犯条例改正案の完全撤回
- ② 市民活動を暴動とする見解の撤回
- ③ デモ参加者の逮捕・起訴を中止
- ④ 警察の暴力的制圧の責任追及と外部調査の実施
- ⑤ 林鄭月娥 (キャリー・ラム) 行政長官の辞任と民主的選挙の実施

5 逃亡犯条例改正案と一国二制度に対する両者の姿勢、声明等

デモ参加者側	政府側
<p>【デモ参加者の懸念】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 条例改正により容疑者の中国への身柄引渡が可能になると、実質的に香港市民や香港を訪れる観光客・ビジネスマンも中国当局の取り締まりの対象になることから、一国二制度が事実上崩壊する <p>【複数の人権団体の指摘】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高等法院による民主派議員の議員資格剥奪等、既に中国が香港の自治に介入している ・ アーティストや文筆家が検閲の圧力にさらされており、集会やデモの自由、言論の自由が失われつつある 	<p>【中国の習近平国家主席 (11月4日)】</p> <p>(行政長官に対して)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高い信頼を寄せている ・ 法に基づく暴力活動の処罰を求める
	<p>【行政長官の会見 (11月11日)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デモ隊の要求は絶対に受け入れられない ・ 香港は暴徒の激しい暴力によって厳しい状態に置かれている
	<p>【中国の習近平国家主席 (11月14日)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デモ参加者の行動は「一国二制度」の原則に対する深刻な挑戦 ・ 暴力停止、秩序回復が最も緊急な課題